

阿賀野市地域防災計画

令和6年3月一部改訂

阿賀野市防災会議

目 次

風水害対策編	1
第1章 総則.....	3
第1節 計画策定の趣旨等.....	3
第2節 住民及び企業等、地域、市、県並びに防災関係機関の責務と処理すべき 事務又は業務の大綱.....	6
第3節 阿賀野市の自然条件.....	16
第4節 阿賀野市の社会的条件.....	19
第5節 阿賀野市の既往の主な災害.....	24
第2章 災害予防.....	28
第1節 防災教育計画.....	28
第2節 防災訓練計画.....	31
第3節 自主防災組織育成計画.....	33
第4節 防災都市計画.....	35
第5節 集落孤立対策計画.....	37
第6節 建築物等災害予防計画.....	39
第7節 道路・橋梁・トンネル等の風水害対策.....	42
第8節 鉄道事業者の風水害対策.....	44
第9節 土砂災害予防計画.....	45
第10節 河川災害予防計画.....	48
第11節 農地・農業用施設等の災害予防計画.....	51
第12節 防災通信施設の整備と風水害対策.....	53
第13節 放送事業者の風水害対策.....	54
第14節 電気通信事業者の風水害対策.....	54
第15節 電力供給事業者の風水害対策.....	54
第16節 ガス事業者等の風水害対策.....	55
第17節 上水道事業者の風水害対策.....	56
第18節 下水道事業者の風水害対策.....	58
第19節 危険物等施設の風水害対策.....	61
第20節 火災予防計画.....	62

第 21 節	水防管理団体の体制整備	64
第 22 節	災害廃棄物処理体制の整備	66
第 23 節	救急・救助体制の整備	68
第 24 節	医療救護体制の整備	71
第 25 節	避難体制の整備	73
第 26 節	要配慮者の安全確保計画	81
第 27 節	食料・生活必需品等の確保計画	87
第 28 節	学校の風水害対策	90
第 29 節	文化財の風水害対策	94
第 30 節	ボランティアの受入体制の整備	96
第 31 節	企業等の事業継続	98
第 32 節	行政機関等の業務継続計画	100
第 3 章	災害応急対策	101
第 1 節	災害対策本部の組織・運営計画	101
第 2 節	職員の配備体制及び動員計画	113
第 3 節	防災関係機関の相互協力体制	118
第 4 節	気象情報等伝達計画	122
第 5 節	洪水予報、水防警報伝達計画	127
第 6 節	土砂災害緊急情報・土砂災害警戒情報伝達計画	131
第 7 節	災害時の通信確保	133
第 8 節	被災状況等収集伝達計画	137
第 9 節	広報計画	139
第 10 節	住民等避難計画	144
第 11 節	避難所運営計画	149
第 12 節	避難所外避難者の支援計画	155
第 13 節	自衛隊の災害派遣計画	157
第 14 節	輸送計画	160
第 15 節	警備・保安及び交通規制計画	164
第 16 節	消火活動計画	167
第 17 節	救急・救助活動計画	170
第 18 節	医療救護活動計画	174
第 19 節	防疫及び保健衛生計画	177

第 20 節	こころのケア対策計画	180
第 21 節	児童・生徒等に対するこころのケア対策計画	182
第 22 節	災害廃棄物処理計画	184
第 23 節	トイレ対策計画	188
第 24 節	入浴対策計画	191
第 25 節	食料・生活必需品等供給計画	193
第 26 節	要配慮者の応急対策	197
第 27 節	学校における応急対策	201
第 28 節	文化財応急対策	207
第 29 節	障害物の処理計画	209
第 30 節	遺体の捜索・処理・埋葬計画	212
第 31 節	愛玩動物の保護対策	215
第 32 節	災害時の放送	216
第 33 節	公衆通信の確保	217
第 34 節	電力供給応急対策	217
第 35 節	ガスの安全、供給対策	218
第 36 節	給水・上水道施設の応急対策	220
第 37 節	下水道施設の応急対策	225
第 38 節	危険物等施設の応急対策	228
第 39 節	道路・橋梁・トンネル等の応急対策	231
第 40 節	鉄道事業者の応急対策	233
第 41 節	土砂災害の応急対策	234
第 42 節	河川施設の応急対策	237
第 43 節	農地・農業用施設等の応急対策	240
第 44 節	農林水産業応急対策	243
第 45 節	商工業応急対策	247
第 46 節	応急住宅対策	249
第 47 節	ボランティアの受入計画	255
第 48 節	義援金の受入れ・配分計画	258
第 49 節	義援物資対策	259
第 50 節	災害救助法による救助	262
第 4 章	復旧・復興	268

第1節	民生安定化対策	268
第2節	融資・貸付・その他資金等による支援計画	270
第3節	公共施設等災害復旧対策	273
第4節	災害復興対策	275
震災対策編		278
第1章	総則	280
第1節	計画策定の趣旨等	280
第2節	住民及び企業等、地域、市、県並びに防災関係機関の責務と処理すべき事務又は業務の大綱	281
第3節	阿賀野市の自然条件と過去の地震災害	282
第4節	複合災害時の対策	284
第5節	地震被害の想定	286
第6節	緊急地震速報と地震情報	292
第2章	地震災害予防	296
第1節	防災教育計画	296
第2節	防災訓練計画	296
第3節	自主防災組織育成計画	296
第4節	防災都市計画	297
第5節	集落孤立対策計画	300
第6節	地盤災害予防計画	301
第7節	建築物等災害予防計画	304
第8節	道路・橋梁・トンネル等の地震対策	308
第9節	鉄道事業者の地震対策	310
第10節	土砂災害予防計画	310
第11節	河川施設の地震対策	311
第12節	農地・農業用施設等の地震対策	313
第13節	防災通信施設の整備と地震対策	315
第14節	放送事業者の地震対策	316
第15節	電気通信事業者の地震対策	316
第16節	電力供給事業者の地震対策	316
第17節	ガス事業者等の地震対策	316

第 18 節	上水道事業者の地震対策	316
第 19 節	下水道事業者の地震対策	316
第 20 節	危険物等施設の地震対策	316
第 21 節	地震火災予防計画	317
第 22 節	災害廃棄物処理体制の整備	319
第 23 節	救急・救助体制の整備	320
第 24 節	医療救護体制の整備	320
第 25 節	避難体制の整備	320
第 26 節	要配慮者の安全確保計画	320
第 27 節	食料・生活必需品等の確保計画	320
第 28 節	学校の地震対策	320
第 29 節	文化財の地震防災対策	320
第 30 節	ボランティアの受入体制の整備	321
第 31 節	企業等の事業継続	322
第 32 節	行政機関等の業務継続計画	322
第 3 章	災害応急対策	324
第 1 節	災害対策本部の組織・運営計画	325
第 2 節	職員の配備体制及び動員計画	328
第 3 節	防災関係機関の相互協力体制	331
第 4 節	災害時の通信確保	331
第 5 節	被災状況等収集伝達計画	331
第 6 節	広報計画	332
第 7 節	住民等避難計画	334
第 8 節	避難所運営計画	337
第 9 節	避難所外避難者の支援計画	338
第 10 節	自衛隊の災害派遣計画	338
第 11 節	輸送計画	339
第 12 節	警備・保安及び交通規制計画	340
第 13 節	消火活動計画	340
第 14 節	救急・救助活動計画	340
第 15 節	医療救護活動計画	340
第 16 節	防疫及び保健衛生計画	340

第 17 節	こころのケア対策計画	340
第 18 節	児童・生徒等に対するこころのケア対策計画	340
第 19 節	災害廃棄物処理計画	341
第 20 節	トイレ対策計画	341
第 21 節	入浴対策計画	341
第 22 節	食料・生活必需品等供給計画	341
第 23 節	要配慮者の応急対策	341
第 24 節	建物の応急危険度判定計画	342
第 25 節	宅地等の応急危険度判定計画	345
第 26 節	学校における応急対策	347
第 27 節	文化財応急対策	351
第 28 節	障害物の処理計画	352
第 29 節	遺体の捜索・処理・埋葬計画	353
第 30 節	愛玩動物の保護対策	353
第 31 節	災害時の放送	353
第 32 節	公衆通信の確保	353
第 33 節	電力供給応急対策	353
第 34 節	ガスの安全、供給対策	353
第 35 節	給水・上水道施設の応急対策	353
第 36 節	下水道施設の応急対策	354
第 37 節	危険物等施設の応急対策	354
第 38 節	道路・橋梁・トンネル等の応急対策	354
第 39 節	鉄道事業者の応急対策	354
第 40 節	土砂災害の応急対策	355
第 41 節	河川施設の応急対策	357
第 42 節	農地・農業用施設等の応急対策	357
第 43 節	農林水産業応急対策	357
第 44 節	商工業応急対策	357
第 45 節	応急住宅対策	357
第 46 節	ボランティアの受入計画	358
第 47 節	義援金の受入れ・配分計画	359
第 48 節	義援物資対策	359

第 49 節	災害救助法による救助	359
第 4 章	復旧・復興	360
第 1 節	民生安定化対策	360
第 2 節	融資・貸付その他資金等による支援計画	360
第 3 節	公共施設等災害復旧対策	360
第 4 節	災害復興対策	360
個別災害対策編	原子力災害対策	362
第 1 章	総則	364
第 1 節	計画策定の趣旨等	364
第 2 節	原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲	364
第 3 節	防災関係機関の事務又は業務の大綱	367
第 4 節	用語の解説	371
第 2 章	災害事前計画	374
第 1 節	情報の収集・連絡体制の整備	374
第 2 節	緊急事態応急体制の整備	376
第 3 節	原子力災害に関する知識の普及啓発及び人材育成	377
第 4 節	屋内退避・避難体制の整備	378
第 5 節	住民等への的確な情報伝達体制の整備	380
第 3 章	緊急事態応急対策	382
第 1 節	情報の収集・連絡・緊急連絡体制及び通信の確保	382
第 2 節	緊急事態応急対応	383
第 3 節	住民等への的確な情報伝達活動	384
第 4 節	屋内退避、避難、受入れ等の防護活動	386
第 5 節	飲料水、飲食物の摂取制限、農林水産物等の採取、出荷制限	388
第 6 節	防災業務関係者の安全確保	389
第 7 節	核燃料物質等の運搬中の事故に対する対応	390
第 4 章	災害中長期対策	392
第 1 節	復旧・復興対応	392
第 2 節	被災者等の生活再建等の支援	393
第 3 節	産業等への支援	394

個別災害対策編 雪害対策	396
第1節 雪害対策総則	398
第2節 降雪等に関する特別警報・警報・注意報及び予報	401
第3節 職員の配備体制及び動員計画	402
第4節 建築物の雪害予防計画	403
第5節 電力・通信の確保計画	405
第6節 積雪期の交通確保計画	406
第7節 雪崩防止施設等の整備	408
第8節 雪崩事故の防止と応急対策	409
個別災害対策編 津波災害対策	412
第1節 総則	414
第2節 避難計画	415
第3節 災害応急対策	416
個別災害対策編 航空機事故災害対策	420
第1節 航空機事故災害予防計画	422
第2節 航空機事故災害応急対策	423
個別災害対策編 鉄道事故災害対策	426
第1節 鉄道事故災害予防計画	428
第2節 鉄道事故災害応急対策	429
個別災害対策編 道路事故災害対策	432
第1節 道路事故災害予防計画	434
第2節 道路事故災害応急対策	435
個別災害対策編 大規模火災対策	438
第1節 大規模火災予防計画	440
第2節 大規模火災応急対策	440
個別災害対策編 その他の災害対策	442
第1節 危険物等事故災害予防計画	444
第2節 危険物等事故災害応急対策	445

資料編	448
第1編 防災上注意すべき自然条件	450
1 重要水防箇所一覧	450
2 地区別地すべり危険箇所数	456
3 地区別急傾斜地災害関係危険箇所数、土石流関係危険箇所数	457
4 土砂災害警戒区域・特別警戒区域一覧	459
5 雪崩発生危険箇所数（国土交通省所管・林野庁所管）	463
6 要配慮者利用施設一覧	464
第2編 災害対策に関する資料	468
1 ヘリポート適地一覧	468
2 避難場所兼避難所一覧	470
3 指定福祉避難所一覧	476
4 福祉避難所一覧	476
5 新潟県地域防災計画上でのヘリポート適地の選定基準	478
6 「災害救助法による救助の程度、方法及び期間」早見表	479
7 震災時の防疫対策指針	483
8 災害支援協定等一覧	485
9 新潟県緊急時情報伝達連絡会規約	490
10 市町村から放送局への伝達ルート及び手段	491
11 融資・貸付その他資金等の概要	493
12 災害弔慰金	494
13 災害死亡者弔慰金	494
14 災害障害見舞金	495
15 被災者生活再建支援金	496
16 災害援護資金の貸付	498
17 生活福祉資金	499
18 母子父子寡婦福祉資金貸付	500
19 その他（特例措置）	501
20 住宅金融支援機構資金（災害復興住宅資金の貸付）	502
21 新潟県災害被災者住宅再建資金	503
22 天災融資制度	504
23 日本政策金融公庫資金（農林水産事業関係）	505

24	中小企業融資等	507
25	防災関係機関連絡先一覧	509
26	消防相互応援協定一覧	513
27	非常通信を依頼できる主要無線局	513
28	消防車両一覧	514
29	自主防災組織・消防体制の現況	515
30	防災情報・通信システムの現況	520
31	ハザードマップ	522
32	特別警報、警報、注意報の発表基準	528
33	水防警報等の提供を行う河川及び水防警報等情報提供者	530
34	ダム操作規程による警報、通知の伝達	533
35	阿賀野市防災会議条例	535

